

「環境自主行動計画」

テレコムサービス協会の取組み

2009年3月4日

社団法人テレコムサービス協会

技術・サービス委員会委員長

加藤 義文

1. (社)テレコムサービス協会について

○沿革

平成6年、(社)特別第二種電気通信事業者協会、全国一般第二種電気通信事業者協会、音声VAN振興協議会、(社)日本情報通信振興協会の4団体が統合して発足。

○事業目的と主な活動

・目的 : 電気通信・情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、事業全体の発展に寄与し、国民利益と増進と公共の福祉に資すること。

・主な活動:

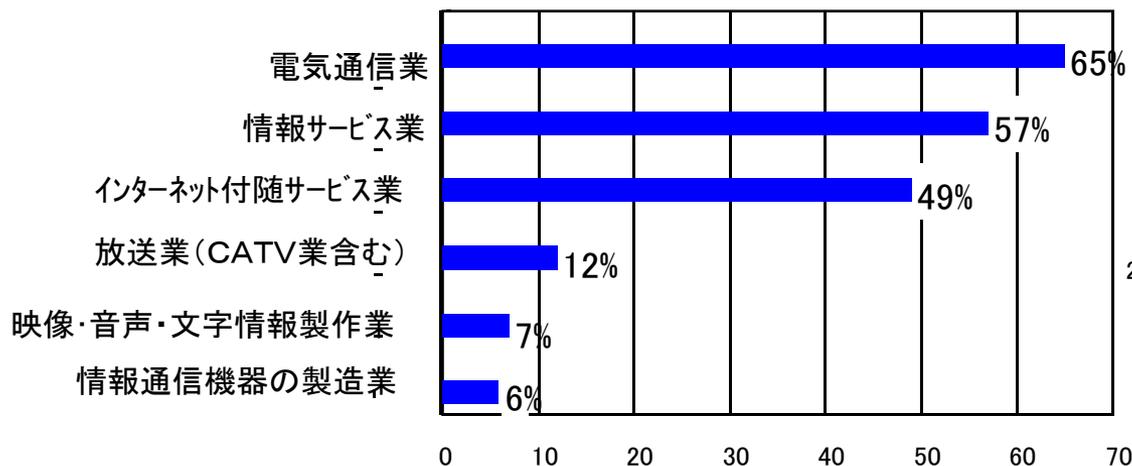
- ①多様なネットワークサービス事業の創設
- ②健全な競争市場の発展
- ③安全・安心なネットワーク社会の実現

○会員

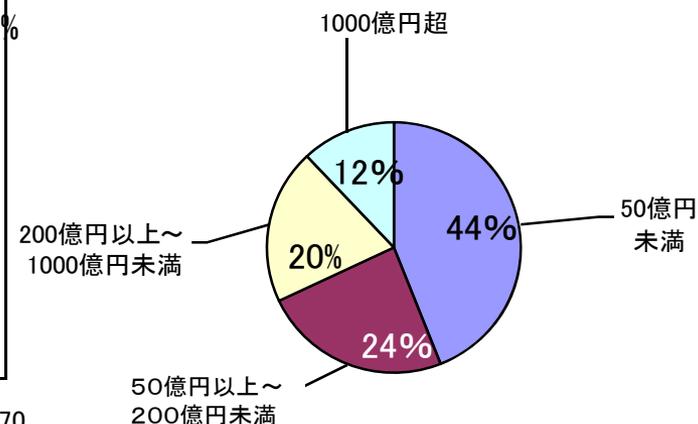
- ・全国11支部に291会員が加盟(平成21年1月27日現在)
- ・電気通信事業、情報サービス事業、ISP事業、CATV事業など、主に「設備を持たない事業者」が中心

○会員企業事業実態調査 対象会社数 278社(平成20年度)

<表1>事業内容 (140社、複数回答)



<グラフ1>年間売上高規模(137社)



環境自主行動計画

● 環境自主行動計画の決議 (2003年6月11日)

(社)テレコムサービス協会の総会決議

- ・省エネルギー対策
- ・省資源対策

● 協会全体の数値目標の設定 (2008年1月17日)

売上高当たりの電力使用量を、2008年～2012年の5年間平均値において、基準年(2006年)の水準から1%の削減を目標とする。

● エネルギー原単価の算出法

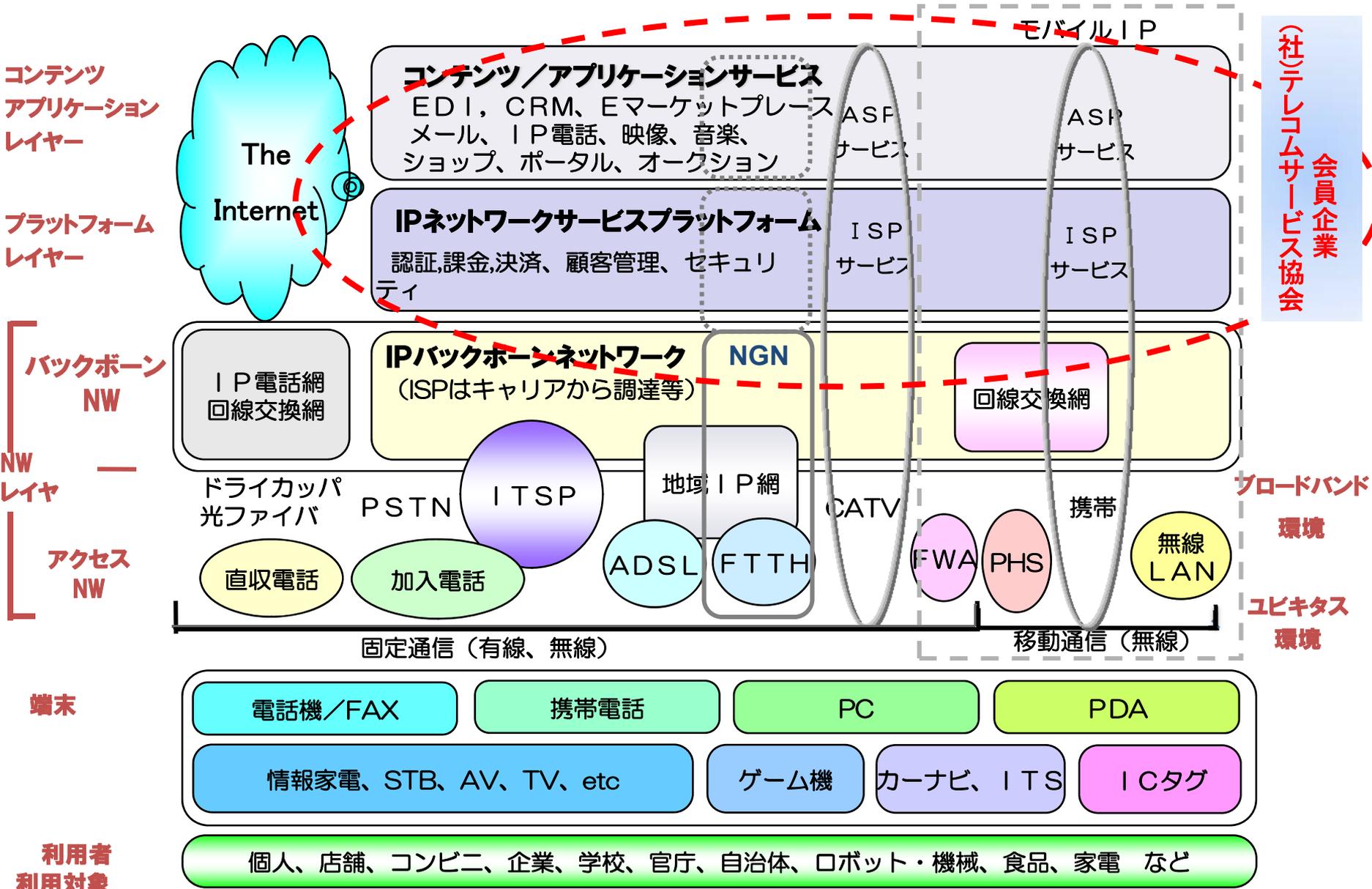
テレサ協会員企業の事業内容は<表1>の通り、電気通信業以外の幅広い事業を行っており、「電気通信サービス売上高」当たりの「電力消費量」を直接的に電力メータで測れないことから、以下の算出方式を採用してエネルギー原単価を算出している。

$$\text{エネルギー原単位} = \sum \left[\text{全電力消費量} \times \frac{\text{電気通信サービス売上高}}{\text{全売上高}} \right] \times \frac{1}{\sum \left[\text{電気通信サービス売上高} \right]}$$

(電気通信サービスで消費する電力消費量)

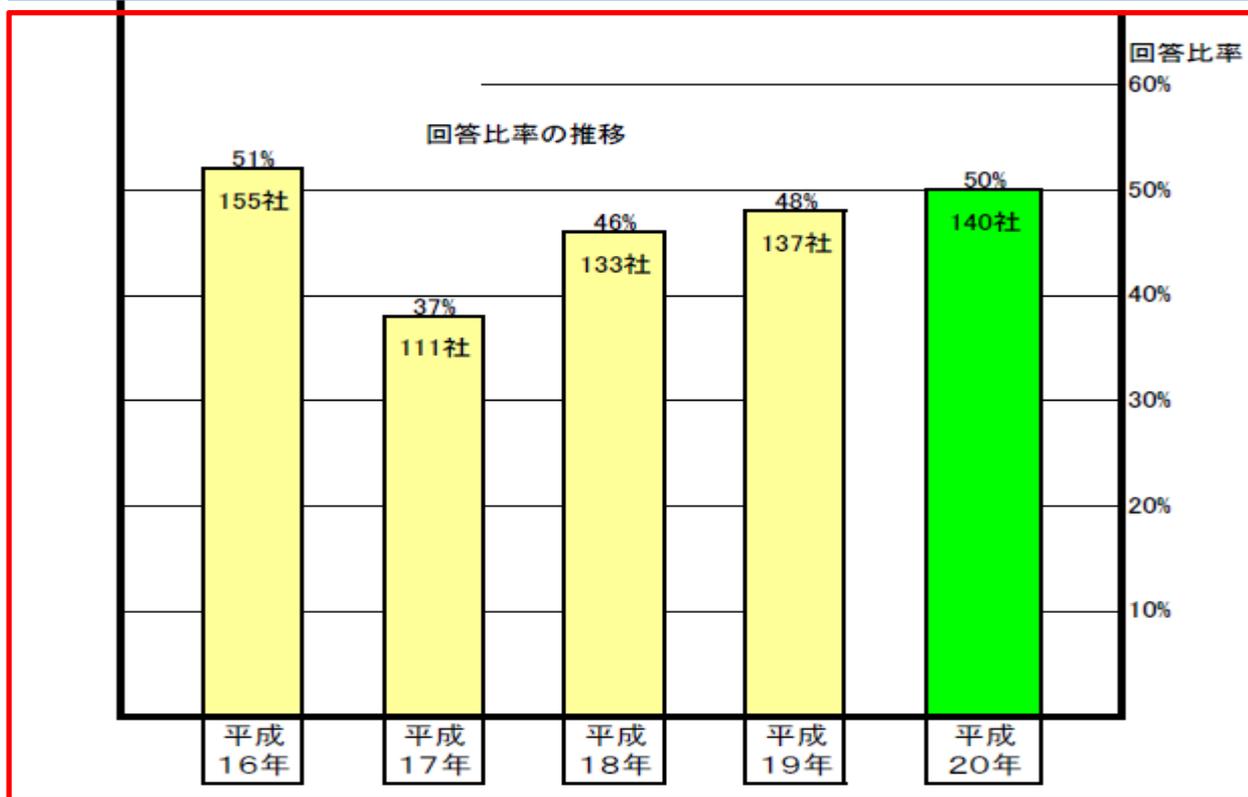
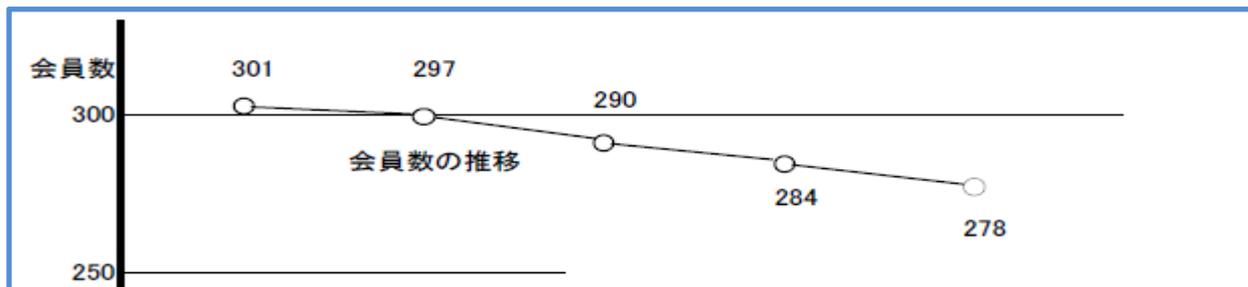
注:Σ は対象企業数の加算を示す

3. 情報通信業界のサービス・システム・事業構造と (社)テレコムサービス協会会員企業との関係



4. 会員企業の「事業実態調査」回答状況

平成16年～平成20年度までの会員企業の会員数と回答率



平成20年度

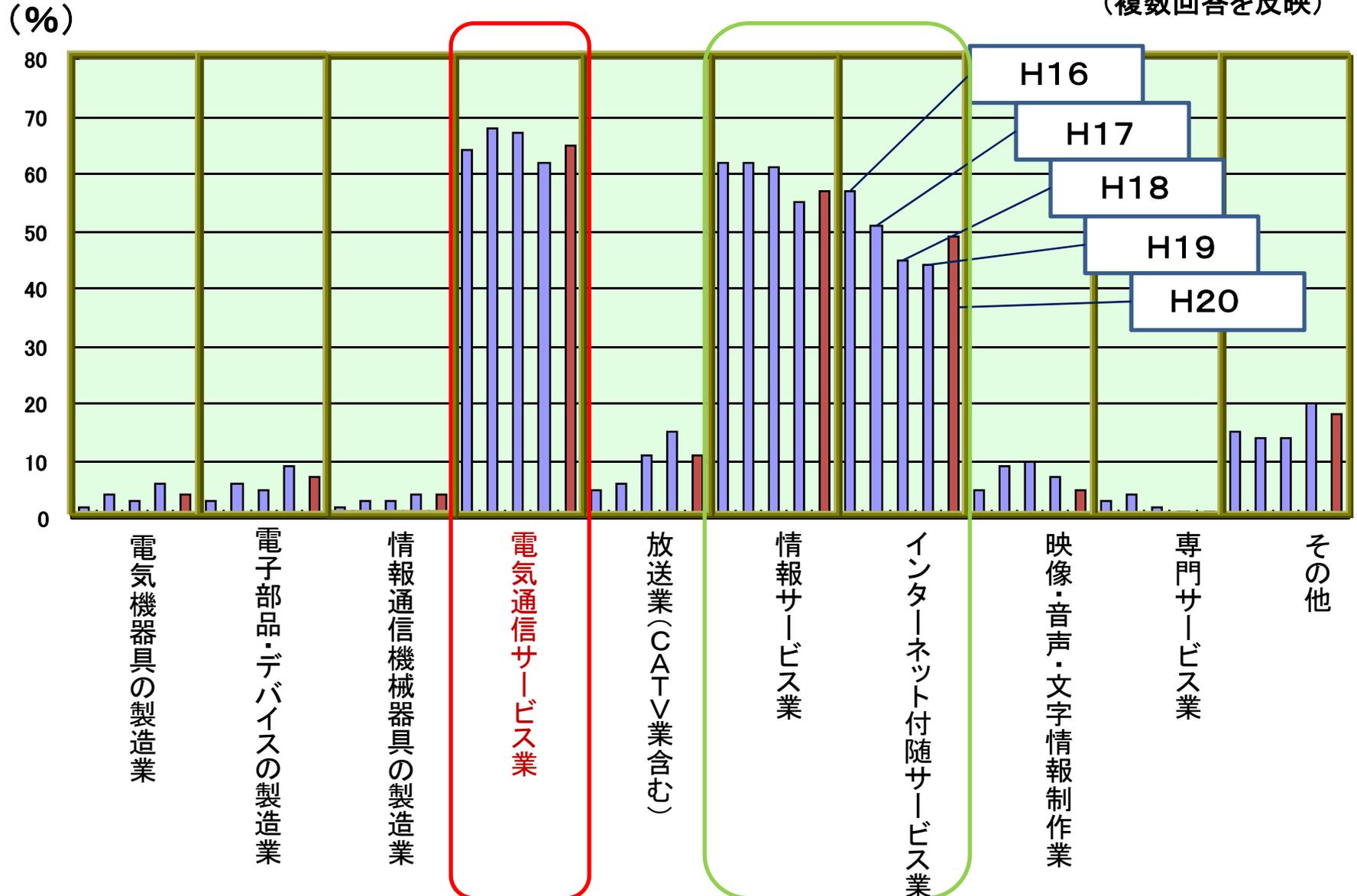
- ・調査対象企業(注)
278社
- ・回答した企業
140社
- ・回答率
50%

(注) 賛助会員を除く

5. 会員企業の全事業分野における「電気通信サービス業」の状況

会員企業における電気通信サービス業の比率

回答企業140社における比率
(複数回答を反映)



<電気通信サービス> 注1

- ・加入電話サービス
- ・中継電話サービス
- ・国際電話サービス
- ・携帯電話サービス
- ・PHSサービス
- ★IP電話サービス
- ★インターネット接続サービス(ISP)
- ★FTTHアクセスサービス
- ★DSLアクセスサービス
- ・FWAアクセスサービス
- CATVアクセスサービス
- ・携帯電話・PHS端末インターネット
- ・フレームリレーサービス
- ★IP-VPNサービス
- ★広域イーサネットサービス
- ・専用役務(国内・国際)
- ・VANサービス
- ・インターネットVPNサービス
- ・MVNO

<情報サービス、インターネット付随サービス> 注2

- ・システムコンサルタントサービス
- ・システムインテグレーションサービス
- ・アウトソーシングサービス
- ・システム開発受託サービス
- ・ASPサービス
- ・DB/情報提供サービス
- ・電子認証サービス
- ・セキュリティ関連サービス
- ・IDCサービス
- ・ヘルプデスクサービス
- ・データエントリーサービス

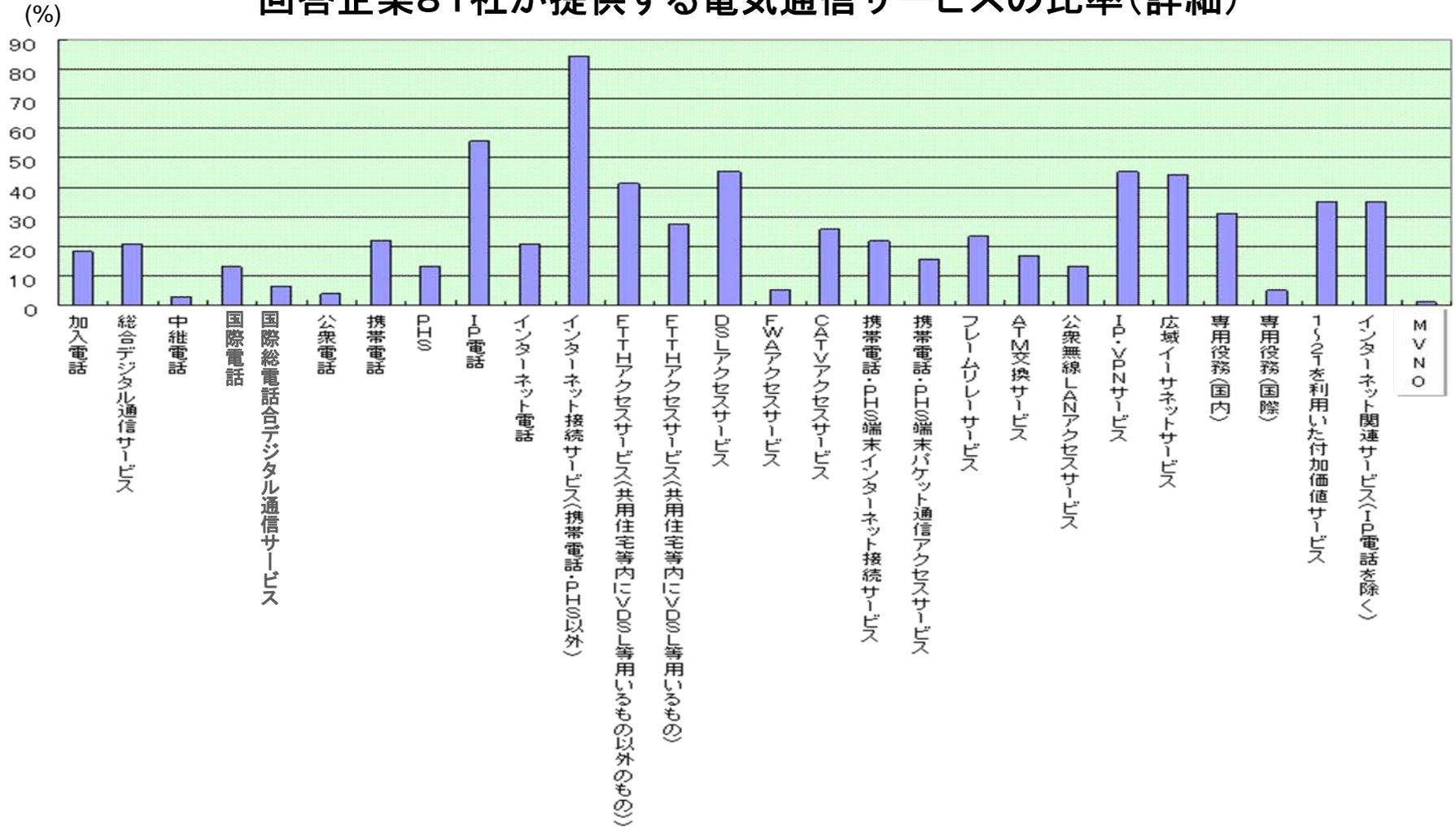
注1: 81社から複数回答があり、複数回答が多いサービスは★印のサービス。
また、★印と●印のサービスは前年比で増加傾向にある。

注2: 95社から801件の複数回答があり、95社の半数以上が行っているサービスを記述。

7. 会員企業が提供している「電気通信サービス」の提供状況



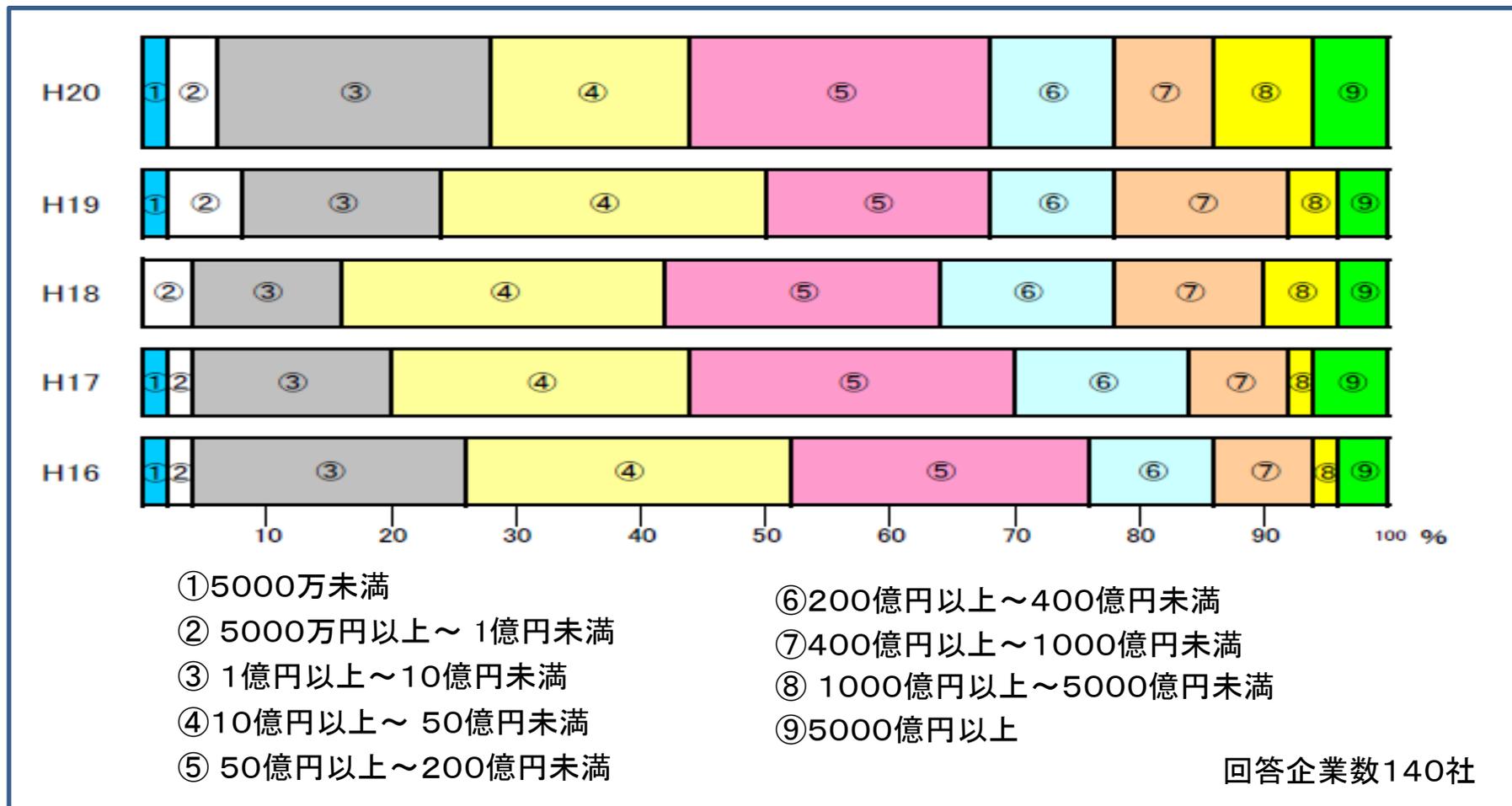
回答企業81社が提供する電気通信サービスの比率(詳細)



8. エネルギー原単位要素となる「年間総売上高」の調査状況

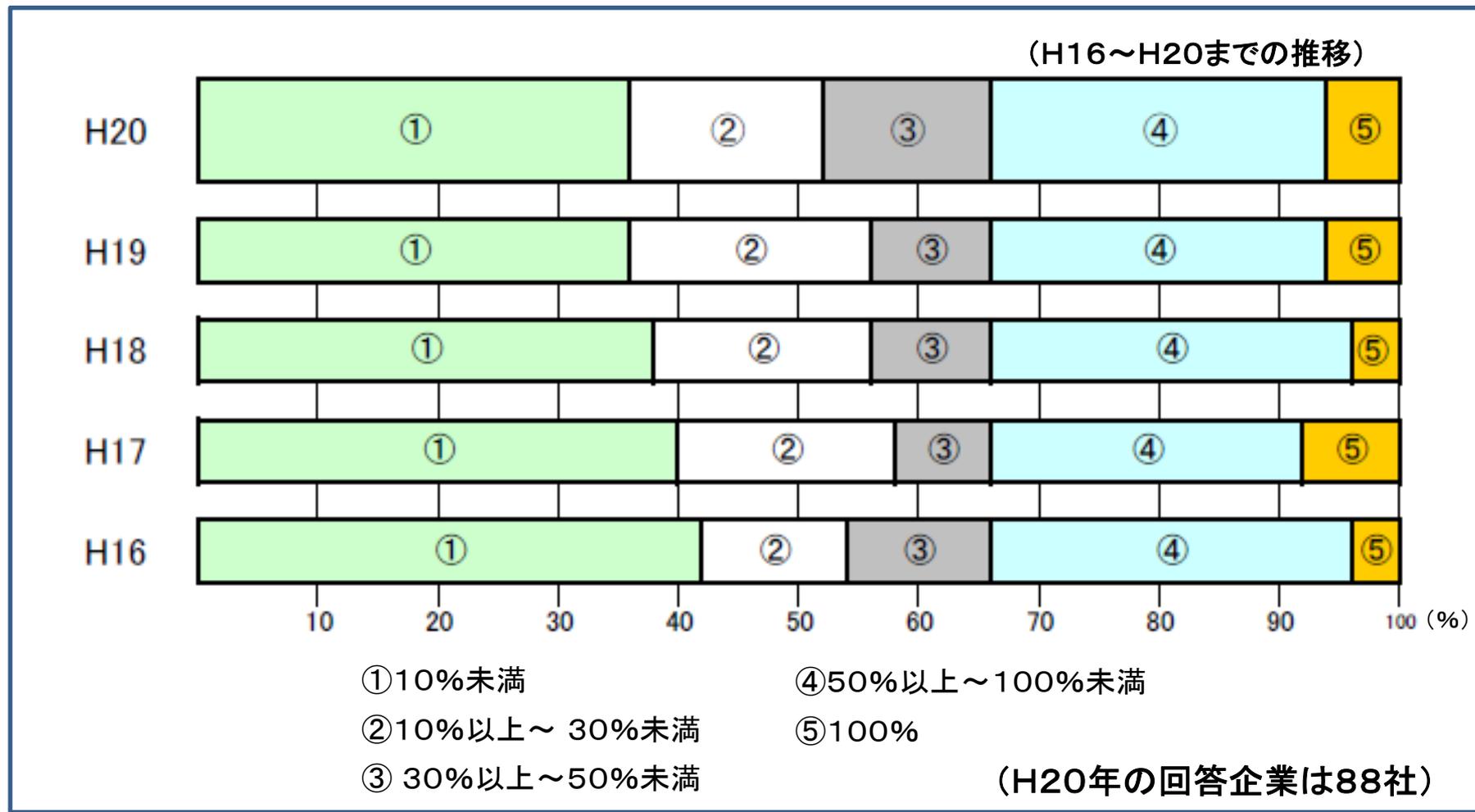


会員企業の年間総売上高の分布率(H16～H20までの推移)



⇒会員企業の事業内容は多彩であり、
上記、年間総売上高から「電気通信サービスの売上高」を分別する必要がある

会員企業の年間総売上高に占める「電気通信サービス売上高」比率



⇒「電気通信サービスだけの事業」を営む会員企業は7%に過ぎない。
多くの会員企業は、「電気通信サービス以外の事業」を展開！

テレサ協の環境自主行動計画に係る数値目標の設定

(<http://www.telesa.or.jp/warming/index.htm>)

1. 電力使用量(売上高原単位)について、2008年～2012年の5年間平均値において、基準年(2006年:平成18年)の水準から1%削減することを目標とする。
★売上げに対する電力消費量で、「該当年度の電力使用量／該当年度の売上高」で算出。
2. 会員会社は、目標達成に向けて最大限の取組みを行うよう努めるものとする。
3. 各年度、目標達成度合いを把握することとする。

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高 (億円)	3,950	4,739	<div style="border: 2px dashed red; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p><売上高>対<電力消費量> 目標設定・管理</p> </div>				
電力消費量 (万Kwh)	1,602	1,916					
エネルギー 原単位	4.06	4.04	<div style="border: 2px dashed red; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>年平均 1%削減 (4.02)</p> </div>				
企業回答社数	23	35	<div style="border: 2px dashed red; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>企業回答数拡大(140社)</p> </div>				

- 環境自主行動計画、特に数値目標の設定会員数の増大
35社⇒140社を目標（ページ5、11）
→総会・理事会等の会議、ホームページ、会員宛ての諸連絡その他機会を捉えて継続的に周知を図り、協力を要請する。
- 数値目標の見直し（ページ3、11）
→基準年対比1%削減の現行目標を景気状況等も踏まえ、見直しを検討
- 多様なサービス事業の提供形態の中で、“電気通信サービス”の売上高・電力消費量の分計（ページ6～10）
→中小企業が全体の50%を占めており、“難しさ”が課題としてあり、調査時の設問の仕方、数値の推計方法も検討
- 電力消費量削減の観点から、機器やサービスの調達基準ガイドライン策定に向けての業界団体の連携
→垂直的なサービス・システム・事業構造（ページ4）参照